

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年8月3日現在

機関番号：13501

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21592798

研究課題名（和文）産後4か月までの母親の「母親としての自信」を醸成する看護の開発

研究課題名（英文）Development of the nursing to ferment "maternal confidence" of mother until 4th month after delivery

研究代表者 小林 康江 (KOBAYASHI YASUE)

山梨大学・大学院医学工学総合研究部・教授

研究者番号：70264843

研究成果の概要（和文）：

妊娠後期から産後4か月までの母親を縦断的に調査することから、母親としての自信への影響要因を検討し、産後4か月までの母親が母親としての自信を獲得する看護プログラム【母親としての自信を醸成する看護】を開発した。産後1か月までの母親に対して、“デブリーフィング”“育児の保証”という看護を提供することで有効であることが示唆された。初産婦を対象にした面談を用いた自信を付けるケアは、効果を示した。しかし、初経産を問わない電話による介入は、効果を明らかにすることはできなかった。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study was to explore the factors that influence maternal confidence within four mothers after delivery. After that I build intervention to brews the maternal confidence. The results show the importance of building new mothers'. The two major factors that surfaced from the study were "debriefing" and "child-rearing guarantee".

We designed a time-dimensional, quasi-experiment study for primipara. We show a significantly higher posttest score. We carried out telephone visits for both primipara and multipara. No significant differences were seen between the two groups.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	1,400,000	420,000	1,820,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・生涯発達看護学

キーワード：母親としての自信、共分散構造分析、時系列準実験研究、看護

## 1. 研究開始当初の背景

母親にとって産後4か月は、育児に対する自信が高まり(Mercer & Ferketich, 1995)、母親としての同一性を獲得する時期である(Mercer, 2004, 2006)。

昨今の日本では、経済格差の増大に伴い、

格差社会という言葉が社会をにぎわし、出産や育児もこの格差社会とは切り離せない状況になっている。このような社会の中で子どもを育てている母親のおよそ3割が育児に対して自信が持てなく、7割は育児に対して自信を感じている(小林・遠藤他, 2006)。一

体何が母親になることを困難にさせ、また、どのような要因が母親になることの自信につながるのであろうか。

母親としての自信を持つことは、母親の自我同一性、つまり母親同一性の獲得に影響することが指摘されている(Aahr,1995)。しかし、何が女性から母親、一人の母親から二人以上の子どもの母親としての自信、母親同一性の獲得に影響している要因であるかは明確にされていない。そこでこれらの要因を探索し、母親として自信、さらに母親同一性の獲得を円滑にする看護を提供することが、これから母親になる女性にも求められていると考える。

そこで本研究は母親同一性の獲得の過程で何が起きているのか、母親同一性の獲得を円滑にする、母親としての自信の獲得に影響する要因は何なのかを縦断的に探索することから、母親としての自信を醸成するケアに生かすことを目指すものである。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、妊娠後期から産後4か月までの母親を縦断的に調査することから、母親同一性の獲得に影響すると指摘されている母親としての自信への影響要因を検討し、産後4か月までの母親が母親としての自信を獲得する看護プログラム【母親としての自信を醸成する看護】を開発することである。さらに、開発した看護プログラムの実施・評価を目指すものである。

そのために、以下の目標を年度毎に設定した。

### (1) 2009年度

既存の研究から、産後4か月までの母親としての自信の獲得に影響する要因に対する仮説モデルを立て、産後4か月までの母親としての自信の獲得に影響する要因の関係性を検討する。

### (2) 2010年度

初めて育児をする母親への自信をつけるための助産師によるケアの効果を検証した。

### (3) 2011年度

助産師が母親の話す育児や気持ちを良く聴き、承認し、保証と肯定的な評価を伝える母親としての自信をつけるケアを臨床ベースで実施し、その効果を検証すること。

## 3. 研究の方法

### (1) 2009年度

育児に関して特異的と考えられる3地域を対象地域とし、研究協力の承諾の得られた病院・診療所を調査対象施設とした。研究対象者の選択基準は、調査期間内に出産し出産した子どもを育てる女性であり、研究の同意が得られるものとした。データ収集方法：妊娠35週以降の妊婦健康診査受診時、施設か

ら質問紙の配付を行い、郵送法にて回収し、その後は個別に郵送し、回収した。測定用具：①楽観主義尺度、②人生の志向性に関する質問紙、③母親の愛着質問紙、④母親としての自信質問紙、⑤母親の受けたケアの認識質問紙、⑥主観的幸福感調査票、⑦母性意識尺度、デモグラフィックデータ。①②は妊娠期、③から⑦は産後に用いた。分析は妊娠末期、産後1か月、産後4か月の3回の調査に返答し、それぞれの質問紙に対して85%未満の回答率のものを除外した341名(有効回答率97.7%)を対象とし、AMOS5.0を用いて、共分散構造分析を実施した。

### (2) 2010年度

時系列準実験研究デザイン。研究協力者は、地域周産期医療センターの役割を担う病院で出産した初産婦。介入方法：退院1~2週間後に電話、3週間後に面談をし、母親の語りを助産師として傾聴し、承認、保証、肯定的評価を行った。日本語版母親としての自信質問紙(以下J-MCQ)を退院前(事前テスト)、産後1か月(事後テスト)に実施し、t検定を行った。

### (3) 2011年度

時系列準実験研究。研究協力者は、産科クリニックで出産した母親(初産産を問わず)。介入方法：産後2週間頃を目処に電話訪問にて自信をつけるケアを行った。施設で1か月健診を行っている研究者が、1か月健診の診療時間前に、施設の電話を用いに行った。J-MCQを退院前、産後1か月健診時、4か月頃の3時点で縦断調査した。メインアウトカムは、1か月時点での母親としての自信質問紙得点の現行ケア群と自信をつけるケア群の2群の差とした。セカンドアウトカムは、電話訪問に対する母親の評価を記述的に明らかにした。さらに、退院時、1か月時、4か月時でのJ-MCQ得点に差があるかを検討した。産後1か月での成果を見るために、J-MCQの平均点の比較には、産後1か月まで回答したものを対象とし、J-MCQ1か月の欠損値は、各群毎に系列平均で補完した。電話訪問の評価は、産後1か月の全回答者を対象とした。また、産後4か月までの反復測定による分散分析は、4か月まで回答したものを分析対象とした。

## 4. 研究の成果

### (1) 2009年度

平均年齢32.0歳(SD±4.6)、初産婦193名(56.6%)、経産婦148名(43.3%)。産後4か月の母親としての自信に強く影響する要因は、産後1か月の「母親としての自信」であった。そして産後1か月の母親としての自信には、妊娠中に「育児の知識がある」「育児ができる」と思う「育児の経験」が最も強く影響し、次に「産後1か月までのケア」が影響していた。「産後1か月までのケア」の中では、母

親の話を傾聴する“デブリーフィング”、“育児の保証”が強く影響していた。つまり産後4か月までの【「母親としての自信」を醸成する看護ケア】として、産後1か月までの母親に対して、“デブリーフィング”、“育児の保証”という看護を提供することで有効であることが示唆された。

#### (2) 2010年度

比較群 35名(追跡率 97.2%)、介入群 34名(87.2%)。ベースラインとして年齢、家族構成、職業の有無、分娩方法、新生児訪問について、2群間に差は無かった。

事前テストにおける介入群のJ-MCQ平均得点は34.2点(SD=8.3)、比較群は34.5点(SD=7.9)であった。事前テストにおいて両群間に有意差はみられなかった( $t=0.191$ ,  $p=.849$ )。

事後テストにおける介入群のJ-MCQ平均得点は47.2点(SD=8.7)、比較群は42.8点(SD=7.5)であった。事後テストにおいて、介入群は比較群に比べJ-MCQ得点が有意に高かった( $t=2.253$ ,  $p=.028$ )。

#### (3) 2011年度

各群 65名をリクルートした。比較群は、退院時59名、産後1か月51名(追跡率86.4%)、産後4か月39名(66.1%)の回答を得た。介入群は、退院時55名、産後1か月51名(追跡率92.7%)、産後4か月38名(69.1%)であった。

ベースラインとして年齢、家族構成、産歴、分娩方法、新生児訪問について、2群間に差は無かった。

事前テストにおける介入群のJ-MCQ平均得点は44.8点(SD=7.3)、比較群は44.1点(SD=9.7)であった。事前テストにおいて両群間に有意差はみられなかった( $t=0.427$ ,  $p=.669$ )。

##### ① 1か月時の効果

産後1か月の事後テストにおける介入群のJ-MCQ平均得点は51.6点(SD=6.4)、比較群は50.3点(SD=7.9)であった。事後テストにおいて、2群間にJ-MCQ得点に有意な差は無かった( $t=.909$ ,  $p=.360$ )。

各群内の退院時と産後1か月時の平均値の差は、比較群では、退院時(44.1点 SD=9.7)と産後1か月(50.3点 SD=7.9)の平均値の差は、有意差があった( $t=6.709$ ,  $P=.000$ )。同様に介入群においても、退院時(44.8点 SD=7.3)、1か月時(51.6点 SD=6.4)で、有意差があった( $t=8.241$ ,  $P=.000$ )。

つまり、介入群、対照群とも退院時より産後1か月のJ-MCQ得点は有意に上昇する。しかし、介入の効果の評価する介入群と比較群には、有意な差が無く、介入の効果を示すことができなかった。

介入群として、退院時に調査表に回答した55名中50名には平均15日目に、平均9.0分

(SD=4.5)の電話訪問を行った。電話をしなかった5名は、3名が電話を希望せず、2名は受診するため面談した。「産後電話があったらよいと思うか」の問い、比較群は21名(41.1%)が「よいと思う」、22名(43.1%)が「思わない」と回答した。一方、介入群で産後1か月に回答が得られた51名の結果を見ると、電話訪問を行った47名中無回答の2名を除く45名が「よい」と回答した。無回答の1名は、受診のため電話訪問を実施しなかったものである。「思わない」と回答した3名は、元々電話を希望しない母親2名、来院のため電話をしなかった母親1名であった。

電話訪問を行い、無回答であった1名の母親を除く97.8%の母親が、電話訪問があると良いと回答した。その理由は、「心配事が解消する」「安心する」というものであった。

##### ② 4か月時の効果

介入群38名の退院前、産後1か月、産後4か月のJ-MCQの平均値は、44.1(SD=7.7)、51.4(SD=6.7)、56.2(SD=5.2)であった。同様に比較群は、44.9(SD=9.8)、50.5(SD=8.1)、54.7(SD=7.1)であった。

Mauchlyの球形検定の結果、 $P<0.01$ で有意であった。Greenhouse-Geisserの $\epsilon$ 修正による検定の結果、3回にわたるJ-MCQ平均値は、 $p<0.01$ で有意な差があった。

【結論】(1) 共分散構造分析の結果から、産後1か月の母親の自信の醸成に影響を与えるケアは「デブリーフィング」「育児の保証」であった。(2) 初産婦を対象とした場合、自信を付けるケアは効果を示した。(3) 臨床ベースで取り入れやすい電話訪問を行った結果、自信を付けるケアの効果は認められなかった。(4) 電話訪問を受けた母親の97%は、電話訪問により「心配事が解消する」「安心する」と回答した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計2件)

- ① 窪田陽子、小林康江、はじめて育児をする母親の産後1ヵ月における母親としての自信をつける介入、第52回日本母性衛生学会、2011年9月29日、国立京都国際会館(京都市)
- ② 小林康江、産後4ヵ月の母親としての自信に影響する要因、第51回日本母性衛生学会、2010年11月6日、石川県音楽堂(金沢市)。

[図書] (計1件)

- ① 柳井晴夫監修、朝倉書店、看護を測る、第10章母親としての自信を測る(小林康江)、2012、148、pp.98-111。

[その他]

ホームページ等

新聞掲載等

全家庭訪問で虐待を予防 県内23市町村、  
助産師ら派遣 産後1ヵ月までに自信を、山  
梨日日新聞（朝刊）平成22年11月30日  
（火）

[http://www.sannichi.co.jp/FUKUSHI/news/  
2010/11/30/18.html](http://www.sannichi.co.jp/FUKUSHI/news/2010/11/30/18.html)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

小林 康江 (KOBAYASHI YASUE)

山梨大学・大学院医学工学総合研究部・教  
授

研究者番号：70264843

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

遠藤 俊子 (ENDO TOSHIKO)

研究者番号：00232992

京都橘大学・看護学部・教授